平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 クワザワ　上場取引所 札
コード番号 8104　URL http://www.kuwazawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日　配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,073	△9.2	1,217	△25.0	1,334	△22.5	999	14.6
26年3月期	97,045	12.3	1,623	88.8	1,721	77.3	872	△9.2

(注)包括利益 27年3月期 1,135百万円 (23.9%) 26年3月期 916百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.31	―	9.6	3.6	1.4
26年3月期	106.17	―	9.3	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,506	11,032	29.1	1,333.01
26年3月期	36,789	10,298	26.6	1,199.53

(参考) 自己資本 27年3月期 10,906百万円 26年3月期 9,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	918	190	△317	6,434
26年3月期	3,460	△193	△2,079	5,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	―	―	8.00	8.00	65	7.5	0.7
27年3月期	―	―	―	10.00	10.00	81	8.2	0.8
28年3月期(予想)	―	―	―	10.00	10.00		9.1	

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当2円

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	1.8	300	△41.5	350	△41.5	300	△35.1	36.67
通期	90,000	2.2	1,300	6.7	1,400	4.9	900	△10.0	110.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社エフケー・ツタイ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,347,248 株	26年3月期	8,347,248 株
② 期末自己株式数	27年3月期	165,075 株	26年3月期	178,376 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,173,202 株	26年3月期	8,218,396 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,635	△2.3	389	△47.3	420	△48.6	307	△36.6
26年3月期	66,143	14.1	738	47.2	817	34.7	484	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.56	―
26年3月期	58.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,874	6,587	27.6	804.50
26年3月期	24,391	6,256	25.7	765.39

(参考) 自己資本 27年3月期 6,587百万円 26年3月期 6,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（会計上の見積りの変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
６．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28
（２）品目別売上高 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で個人消費の大幅な落ち込みがありましたが、原油安・円安・株高など外部環境が好転したことから、年度後半に景気は底を打ち回復局面に転じました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、設備投資が堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数が消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響で前年より大幅に減少し、労務費用や建設資材価格の高騰などから厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは、長沼太陽光発電所「たんたんエネルギー・ファーム」（愛称）を稼働するとともに、需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品への取組みを強化いたしました。また、需要の掘り起こしに向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建築需要の大幅な落ち込みの影響を強く受けることになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ(平成26年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併)の石油製品事業を売却した影響などもあり、売上高が880億73百万円（前年同期比9.2％減）、営業利益は12億17百万円（同25.0％減）、経常利益は13億34百万円（同22.5％減）となりました。しかしながら、当期純利益は、連結子会社山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益２億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことなどから９億99百万円（同14.6％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅建築需要が落ち込んだことから、売上高は567億94百万円（前年同期比2.6％減）となり、セグメント利益は10億26百万円（同20.0％減）となりました。

建設工事

非住宅投資が堅調に推移したものの住宅投資が減少したことから、売上高は273億27百万円（同1.1％減）となり、利益率の改善によりセグメント利益は９億19百万円（同7.1％増）となりました。

資材運送

建設資材需要の減少に伴い、売上高は35億52百万円（同3.7％減）となり、セグメント利益は１億１百万円（同44.4％減）となりました。

その他

売上高は３億99百万円（同13.7％増）、セグメント利益は１億48百万円（同11.1％増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、原油価格下落に伴う企業収益の改善、所得・雇用環境の好転による個人消費の回復に加えて、輸出の増加が見込まれることから、景気は先行きの明るさを増すものと予想されます。

当社グループの位置する建設業界におきましては、建設労働者の不足や資材価格の高止まりなどが続いているものの、新設住宅着工戸数の減少に歯止めがかかったことや設備投資の増加が見込まれることに加えて、平成２６年度補正予算で打ち出された経済対策がプラスに働くことなどから、建設需要は堅調に推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、成長が期待されるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。高齢化や環境問題からは、創エネ・省エネ関連として太陽光発電や蓄電池、ＨＥＭＳ(Home Energy Management System)に関する商品への取組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、平成26年12月１日に株式会社建材社を連結子会社としたことから、売上高が900億円（前年同期比2.2％増）、営業利益は13億円（同6.7％増）、経常利益は14億円（同4.9％増）を見込んでおります。しかし親会社株主に帰属する当期純利益は、前年計上した特別利益がないため９億円（同10.0％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比７億17百万円増加して375億６百万円となりました。流動資産は同１億26百万円減少の291億83百万円、固定資産は同８億43百万円増加の83億23百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同２億72百万円増加の51億78百万円となりました。この増加の主なものは、リース資産の増加によるものであります。無形固定資産は、同36百万円減少の94百万円となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。投資その他の資産は、同６億７百万円増加の30億49百万円となりました。この増加の主なものは、長期貸付金の増加によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比16百万円減少して264億74百万円となりました。流動負債は、同２億21百万円増加して240億７百万円、固定負債は同２億37百万円減少して24億67百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比７億33百万円増加して110億32百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6％から29.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億90百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは９億18百万円となり、売上債権の増減額は減少したものの、これを上回る仕入債務の増減額の減少などにより、前連結会計年度と比べ25億42百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは１億90百万円となり、前連結会計年度と比べ３億83百万円の増加となりました。これは、事業譲渡による収入の増加などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△３億17百万円となり、前連結会計年度と比べ17億62百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（%）	24.0	24.4	26.0	26.6	29.1
時価ベースの自己資本比率（%）	5.0	9.4	8.5	9.8	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.4	75.7	11.6	0.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	0.3	3.1	32.1	8.2

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

なお、当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、１株につき10円とさせていただく予定でおります。また、次期の利益配当につきましては、当期と同じく１株につき普通配当10円にいたしたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年３月31日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

①　業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの影響を受けることによる売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要取引先は建設関連業者であります。このため、建設需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

②　建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げおよび住宅ローンの金利変動により、市場環境が想定外の変化に見舞われる可能性があり、売上高の増減等により経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③　災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

④　従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことに伴う施設やインフラの整備による需要拡大が期待されることや東日本大震災の復興需要が本格化すると見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口減少など、事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。こういった不安定な市場に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

安定した成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される太陽光発電や蓄電池、ＨＥＭＳなどの分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅祭」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

グループの内部体制では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで共有するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の抑制に取組みます。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのＭ＆Ａを積極的に展開いたします。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略については、今後成長が期待されるのは主に首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少などにより、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	6,485
受取手形及び売掛金	19,632	17,972
リース投資資産	1	0
商品及び製品	404	519
販売用不動産	1,633	1,516
未成工事支出金	1,469	2,044
原材料及び貯蔵品	25	28
繰延税金資産	222	263
その他	271	403
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	29,309	29,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,207	3,799
減価償却累計額	△2,780	△2,650
建物及び構築物（純額）	1,427	1,148
機械装置及び運搬具	1,798	1,660
減価償却累計額	△1,736	△1,576
機械装置及び運搬具（純額）	62	84
土地	3,294	3,347
リース資産	89	589
減価償却累計額	△37	△62
リース資産（純額）	51	527
建設仮勘定	－	8
その他	256	257
減価償却累計額	△185	△194
その他（純額）	70	62
有形固定資産合計	4,906	5,178
無形固定資産		
リース資産	48	28
その他	82	65
無形固定資産合計	130	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	1,194
長期貸付金	165	502
繰延税金資産	81	24
退職給付に係る資産	－	147
その他	1,427	1,566
貸倒引当金	△254	△384
投資その他の資産合計	2,442	3,049
固定資産合計	7,479	8,323
資産合計	36,789	37,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	18,951
短期借入金	30	1,530
1年内返済予定の長期借入金	758	502
リース債務	37	217
未払法人税等	465	236
賞与引当金	274	194
役員賞与引当金	17	40
工事損失引当金	4	－
完成工事補償引当金	32	29
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	1,955	2,140
流動負債合計	23,786	24,007
固定負債		
長期借入金	1,247	733
リース債務	67	346
繰延税金負債	379	577
退職給付に係る負債	224	90
負ののれん	1	－
資産除去債務	3	3
その他	780	716
固定負債合計	2,704	2,467
負債合計	26,490	26,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	327
利益剰余金	9,063	10,067
自己株式	△54	△55
株主資本合計	9,744	10,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	238
退職給付に係る調整累計額	△134	△88
その他の包括利益累計額合計	54	150
少数株主持分	499	125
純資産合計	10,298	11,032
負債純資産合計	36,789	37,506

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	97,045	88,073
売上原価	88,854	80,325
売上総利益	8,190	7,748
販売費及び一般管理費	6,567	6,530
営業利益	1,623	1,217
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	24	24
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	12	15
保証債務取崩額	0	7
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	－	114
雑収入	141	143
営業外収益合計	222	345
営業外費用		
支払利息	82	78
債権売却損	27	26
貸倒引当金繰入額	－	39
不正関連損失	－	71
保証債務費用	3	0
雑損失	11	12
営業外費用合計	124	229
経常利益	1,721	1,334
特別利益		
固定資産売却益	17	31
負ののれん発生益	－	235
事業譲渡益	－	68
その他	－	0
特別利益合計	17	336
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	2
減損損失	208	21
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	1	17
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	234	－
その他	－	2
特別損失合計	447	44
税金等調整前当期純利益	1,290	1,626
法人税、住民税及び事業税	589	337
法人税等調整額	△97	162
法人税等還付税額	△24	△6
過年度法人税等	－	94
法人税等合計	467	588
少数株主損益調整前当期純利益	822	1,038
少数株主利益	△49	38
当期純利益	872	999

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	822	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	50
退職給付に係る調整額	－	46
その他の包括利益合計	94	96
包括利益	916	1,135
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	966	1,096
少数株主に係る包括利益	△49	38

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	8,248	△22	8,962
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	8,248	△22	8,962
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
当期純利益			872		872
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	814	△32	782
当期末残高	417	318	9,063	△54	9,744

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	―	95	550	9,607
会計方針の変更による累積的影響額			―		―
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	―	95	550	9,607
当期変動額					
剰余金の配当					△57
当期純利益					872
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△134	△40	△50	△91
当期変動額合計	93	△134	△40	△50	690
当期末残高	189	△134	54	499	10,298

当連結会計年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	9,063	△54	9,744
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	9,133	△54	9,814
当期変動額					
剰余金の配当			△65		△65
当期純利益			999		999
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		8		14	22
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	8	934	△0	941
当期末残高	417	327	10,067	△55	10,756

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	△134	54	499	10,298
会計方針の変更による累積的影響額					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	△134	54	499	10,368
当期変動額					
剰余金の配当					△65
当期純利益					999
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					22
連結子会社株式の取得による持分の増減				△383	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	46	95	9	104
当期変動額合計	49	46	95	△374	663
当期末残高	238	△88	150	125	11,032

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,290	1,626
減価償却費	264	241
減損損失	208	21
負ののれん償却額	△2	△1
負ののれん発生益	－	△235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	△72
受取利息及び受取配当金	△65	△63
支払利息	110	105
持分法による投資損益（△は益）	△12	△15
リース解約損	－	1
有形固定資産除売却損益（△は益）	△15	△27
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	2	16
事業譲渡損益（△は益）	－	△68
その他の営業外損益（△は益）	－	△2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	279	△114
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△218	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	△8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△73
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	△79
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	23
未成工事受入金の増減額（△は減少）	289	197
売上債権の増減額（△は増加）	△645	2,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△108	△297
その他の資産の増減額（△は増加）	62	123
仕入債務の増減額（△は減少）	2,295	△1,710
未払又は未収消費税等の増減額	59	6
その他の負債の増減額（△は減少）	48	△262
小計	3,892	1,786
利息及び配当金の受取額	65	63
利息の支払額	△107	△111
法人税等の支払額	△391	△820
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	918

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△51
定期預金の払戻による収入	64	58
固定資産の取得による支出	△148	△300
固定資産の売却による収入	57	38
資産除去債務の履行による支出	△13	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	1	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	94
子会社株式の取得による支出	△1	△179
事業譲渡による収入	－	578
貸付けによる支出	△352	△323
貸付金の回収による収入	256	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△831	631
長期借入金の返済による支出	△1,115	△769
自己株式の取得による支出	△32	△14
配当金の支払額	△57	△65
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△41	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,187	790
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,643
現金及び現金同等物の期末残高	5,643	6,434

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　15社

主要な連結子会社の名称

㈱クワザワ工業

㈱住まいのクワザワ

丸三商事㈱

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材㈱

和光クリーン㈲

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　1社

会社等の名称

北海道管材㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材㈱

和光クリーン㈲

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

大野アサノコンクリート㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の決算日は12月31日、㈱ネストエージェンシーの決算日は２月20日、東日本自工㈱の決算日は２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社３社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年３月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年３月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年３月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。

同基金は、平成26年７月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、当連結会計年度おいて、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当連結会計年度において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の３つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）は、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「石油製品」のセグメントを除外しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,336	27,625	7,044	3,687	96,694	351	97,045	―	97,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	396	145	496	2,784	50	2,835	△2,835	―
計	60,082	28,021	7,190	4,183	99,478	402	99,880	△2,835	97,045
セグメント利益	1,283	859	55	182	2,380	133	2,514	△890	1,623
セグメント資産	17,805	13,341	1,711	2,626	35,484	1,789	37,273	△484	36,789
その他の項目									
減価償却費	44	20	44	24	132	73	206	57	264
有形固定資産および無形固定資産の増加額	67	65	―	5	138	106	245	△78	166

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△890百万円には、セグメント間消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△484百万円には、セグメント間消去△3,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,746百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)　減価償却費の調整額57百万円には、セグメント間消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△78百万円には、セグメント間消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,794	27,327	3,552	87,674	399	88,073	―	88,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,561	318	503	2,383	53	2,436	△2,436	―
計	58,355	27,646	4,055	90,057	452	90,510	△2,436	88,073
セグメント利益	1,026	919	101	2,047	148	2,195	△978	1,217
セグメント資産	17,964	13,889	3,138	34,991	2,461	37,453	53	37,506
その他の項目								
減価償却費	44	28	11	84	63	148	93	241
有形固定資産および無形固定資産の増加額　(注)４	242	68	53	365	633	998	4	1,002

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△978百万円には、セグメント間消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額53百万円には、セグメント間消去△2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)　減価償却費の調整額93百万円には、セグメント間消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額４百万円には、セグメント間消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額（建設資材194百万円）を含んでおります。

5　重要な負ののれん発生益

(1)資材運送において平成26年５月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(2)建設資材において平成26年12月１日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	1,199.53円	1,333.01円
１株当たり当期純利益金額	106.17円	122.31円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、８円60銭増加しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	872	999
普通株式に係る当期純利益(百万円)	872	999
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,218	8,173

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,298	11,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(499)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,798	10,906
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,168	8,182

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412	1,417
受取手形	7,376	6,517
売掛金	5,335	5,233
完成工事未収入金	1,864	1,687
リース投資資産	84	66
商品及び製品	274	302
未成工事支出金	438	631
前渡金	－	29
前払費用	3	5
繰延税金資産	117	148
その他	121	251
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	17,016	16,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,681	1,792
減価償却累計額	△1,097	△1,142
建物（純額）	584	649
構築物	94	117
減価償却累計額	△86	△89
構築物（純額）	8	27
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	4	4
車両運搬具	－	2
減価償却累計額	－	△1
車両運搬具（純額）	－	1
工具、器具及び備品	102	105
減価償却累計額	△80	△90
工具、器具及び備品（純額）	22	15
土地	1,627	1,766
リース資産	89	581
減価償却累計額	△37	△60
リース資産（純額）	51	520
有形固定資産合計	2,298	2,984
無形固定資産		
ソフトウエア	18	19
リース資産	48	28
その他	1	1
無形固定資産合計	69	49

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	558	589
関係会社株式	1,108	1,304
出資金	35	35
長期貸付金	3	29
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	2,308	1,527
破産更生債権等	199	184
長期前払費用	5	6
前払年金費用	54	204
その他	921	851
貸倒引当金	△192	△170
投資その他の資産合計	5,007	4,566
固定資産合計	7,374	7,600
資産合計	24,391	23,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,625	8,018
買掛金	4,215	4,366
工事未払金	1,296	1,381
1年内返済予定の長期借入金	721	471
リース債務	37	215
未払金	354	354
未払法人税等	248	24
未成工事受入金	286	284
前受金	10	8
預り金	20	23
前受収益	5	5
賞与引当金	210	135
工事損失引当金	4	－
完成工事補償引当金	11	10
その他	49	29
流動負債合計	16,099	15,331
固定負債		
長期借入金	1,138	666
リース債務	67	341
繰延税金負債	83	228
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	573	548
固定負債合計	2,035	1,955
負債合計	18,134	17,287

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	－	8
資本剰余金合計	318	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	3	357
別途積立金	4,336	4,836
繰越利益剰余金	866	293
利益剰余金合計	5,394	5,677
自己株式	△54	△55
株主資本合計	6,076	6,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	220
評価・換算差額等合計	180	220
純資産合計	6,256	6,587
負債純資産合計	24,391	23,874

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高		
商品売上高	52,936	52,456
完成工事高	13,207	12,178
売上高合計	66,143	64,635
売上原価		
商品期首たな卸高	250	274
当期商品仕入高	49,644	49,417
合計	49,894	49,691
商品期末たな卸高	274	302
商品売上原価	49,620	49,388
完成工事原価	11,822	10,797
売上原価合計	61,442	60,186
売上総利益		
商品売上総利益	3,316	3,067
完成工事総利益	1,384	1,380
売上総利益合計	4,700	4,448
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,820	1,914
賞与引当金繰入額	210	135
退職給付費用	56	60
減価償却費	74	74
その他	1,800	1,873
販売費及び一般管理費合計	3,962	4,059
営業利益	738	389
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	23	34
保証債務取崩額	－	0
経営指導料	62	56
雑収入	54	47
営業外収益合計	204	196
営業外費用		
支払利息	91	92
債権売却損	22	21
貸倒引当金繰入額	－	21
不正関連損失	－	20
保証債務費用	1	－
雑損失	9	9
営業外費用合計	124	164
経常利益	817	420

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	－
抱合せ株式消滅差益	－	89
負ののれん発生益	－	5
特別利益合計	0	94
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	0	1
減損損失	9	21
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	－	17
リース解約損	－	2
特別損失合計	11	41
税引前当期純利益	807	473
法人税、住民税及び事業税	317	4
法人税等調整額	5	90
過年度法人税等	－	70
法人税等合計	323	166
当期純利益	484	307

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	417	318	—	318	104	85	—	4,036	742	4,968
会計方針の変更による累積的影響額									—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	—	318	104	85	—	4,036	742	4,968
当期変動額										
剰余金の配当									△57	△57
特別償却準備金の積立							3		△3	—
特別償却準備金の取崩							—		—	—
別途積立金の積立								300	△300	—
当期純利益									484	484
自己株式の取得										
自己株式の処分			—	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3	300	123	426
当期末残高	417	318	—	318	104	85	3	4,336	866	5,394

	株主資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	△22	5,682	90	90	5,772
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22	5,682	90	90	5,772
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		484			484
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	△32	394	90	90	484
当期末残高	△54	6,076	180	180	6,256

当事業年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	417	318	―	318	104	85	3	4,336	866	5,394
会計方針の変更による累積的影響額									40	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	―	318	104	85	3	4,336	907	5,435
当期変動額										
剰余金の配当									△65	△65
特別償却準備金の積立							355		△355	―
特別償却準備金の取崩							△0		0	―
別途積立金の積立								500	△500	―
当期純利益									307	307
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	―	―	8	8	―	―	354	500	△613	241
当期末残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	298	5,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54	6,076	180	180	6,256
会計方針の変更による累積的影響額		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54	6,117	180	180	6,297
当期変動額					
剰余金の配当		△65			△65
特別償却準備金の積立					―
特別償却準備金の取崩					―
別途積立金の積立					―
当期純利益		307			307
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	14	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	△0	249	40	40	289
当期末残高	△55	6,366	220	220	6,587

６．その他

（１）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動(平成27年６月26日付予定)

退任予定役員

常任顧問	土屋　喜一郎	(現 取締役社長室長)
常任顧問	吉津　修二	(現 取締役管理本部副本部長兼システム部長)

（２）品目別売上高

品目	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)		当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		増減	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
基礎資材	28,712	43.4	30,614	47.4	1,902	106.6	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	15,593	23.6	14,070	21.8	△1,522	90.2	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,231	12.4	7,355	11.4	△875	89.4	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	13,207	20.0	12,178	18.8	△1,028	92.2	外装工事 内装工事
その他	399	0.6	415	0.6	16	104.2	賃貸不動産 リース商品 太陽光発電
合計	66,143	100.0	64,635	100.0	△1,508	97.7	